

「循環のみち下水道」成熟化に向けた戦略と行動【2012春】



～下水道界の持続と発展を先導するリーダーとして～

国土交通省下水道部は、「循環のみち下水道」成熟化検討会（委員長：東京大学大学院滝沢教授）を設置し、成熟期を迎える**下水道界の戦略**と**国の取るべき具体的な行動**について検討し、今後の方向性としてとりまとめ。

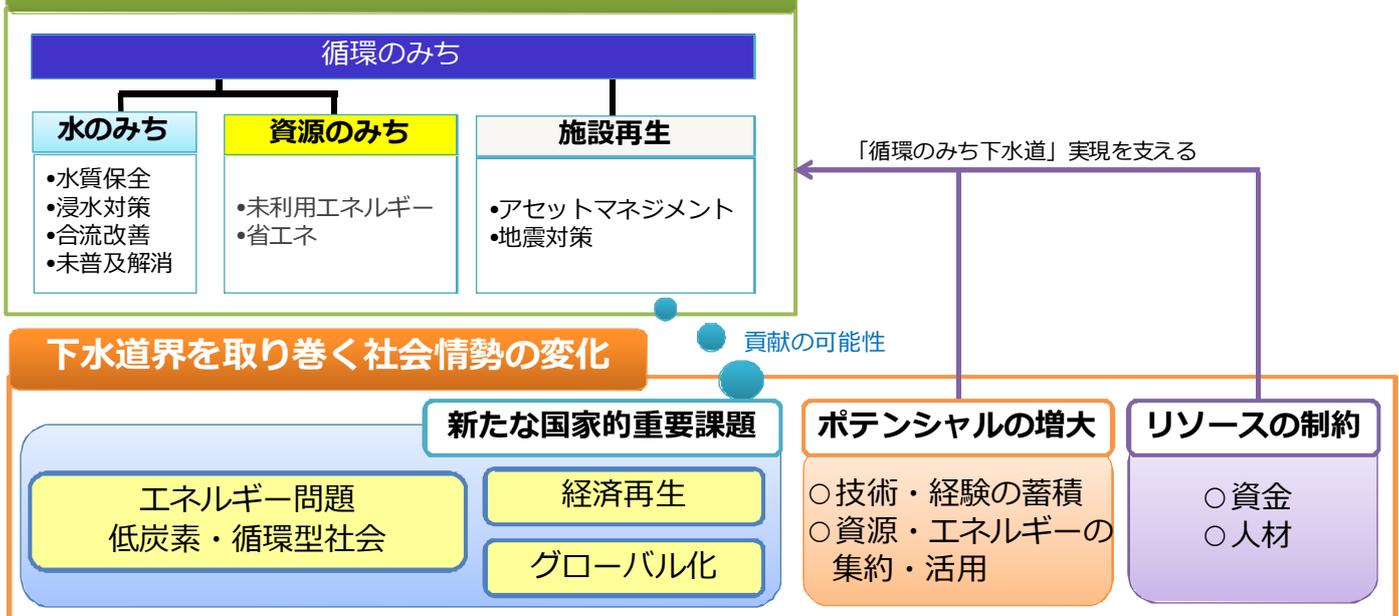
検討の趣旨

- 我が国の下水道は下水道ビジョン2100の基本コンセプトである「**循環のみち下水道**」を目指し、各種施策を推進。
- その結果、エネルギー問題、低炭素・循環型社会の実現、経済再生、グローバル化など**国家的重要な課題に貢献する可能性**が増してきており、これらの貢献を視野においた「**下水道行政の戦略**」が重要。
- 一方、現在の下水道界は**リソースの不足**という問題を抱えており**下水道行政のプロセスを重視し変革**していく事が不可欠。
- 以上から、「循環のみち下水道」成熟化検討会を設置し、「**下水道界のあるべき戦略と国の具体的な行動**」を検討。

下水道の普及

- 汚水の効率的な「排除・処理」による公衆衛生・生活環境の向上
- 雨水の速やかな「排除」による浸水対策

「循環のみち下水道」（下水道ビジョン2100）



下水道インフラの成熟マネジメント

下水道インフラを取り巻く下水道界の戦略的行動

下水道界「成熟の3軸」と「7つの戦略と行動」

成熟の3軸

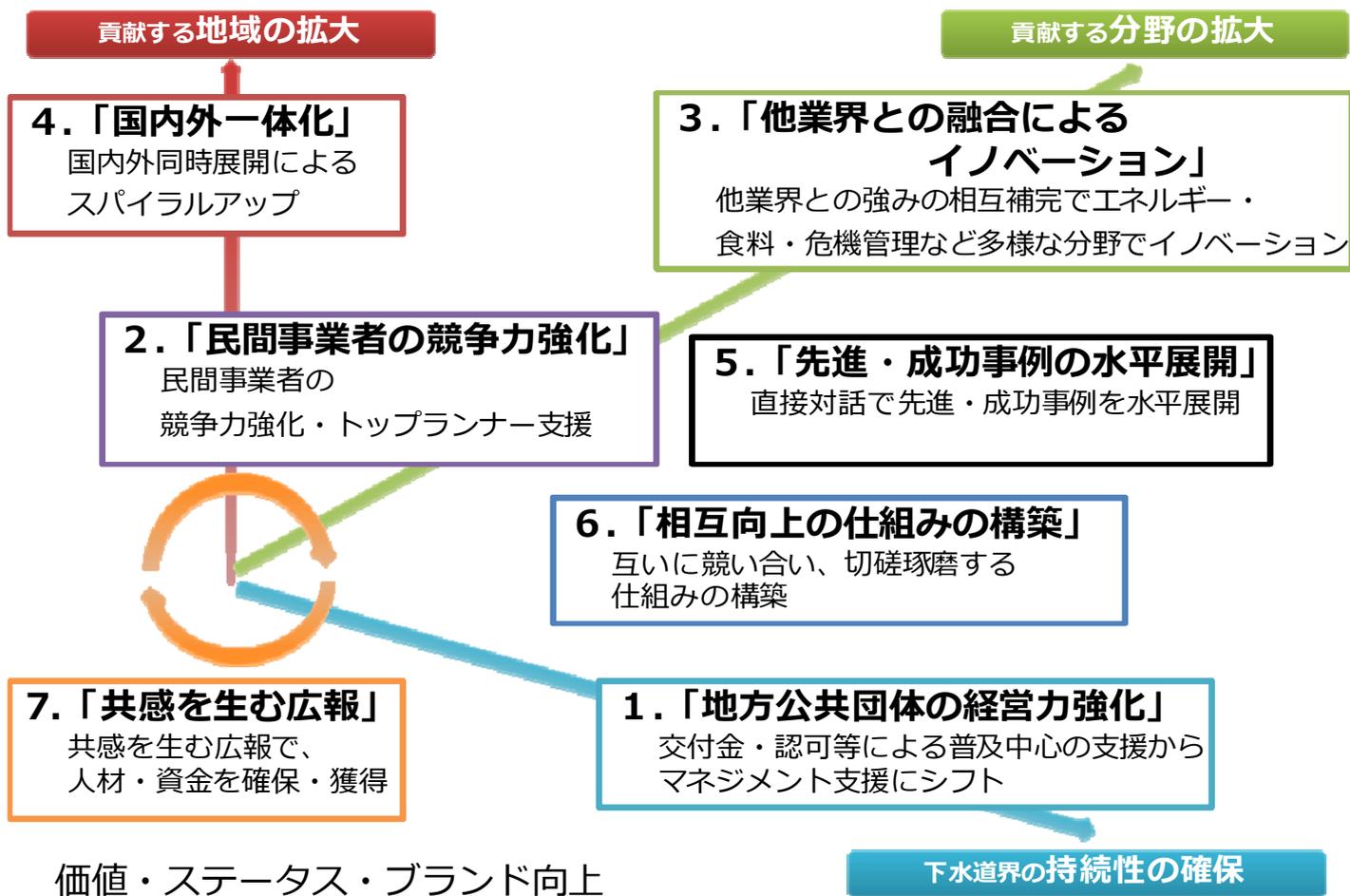
- 下水道界の成熟化に向けた方向性を、「下水道界の**持続性の確保**」、「貢献する**分野の拡大**」、「貢献する**地域の拡大**」の3つの軸とする。

7つの戦略と行動

- 「成熟の3軸」における「**7つの戦略**」を定め、各戦略における「**国の行動**」を検討。
(戦略と行動は、適宜、追加・見直しを行う。)

「下水道界」が目指す姿

- 成熟の3軸を中心とした**戦略と行動**により、下水道界のみの枠組みにとらわれず、**社会との関わり、貢献を深化**させ、**下水道界の価値・ブランド・ステータスを向上**させることを目指す。



「7つの戦略と行動」の事例

1. 「地方公共団体の経営力強化」

- ・建設・管理運営をトータルサポートする財政・制度システムの検討
- ・先進的経営モデルプロジェクトの支援
(管理と改築のパッケージ化業務の検討、予算キャップ型下水道(仮称)FS【H24】) など

2. 「民間事業者の競争力強化」

- ・魅力あるPPP事業の形成(管理と改築のパッケージ化業務の検討【H24】(再掲))
- ・トップランナー企業を生み出す支援(B-DASHプロジェクト【H24】)
- ・海外市場での競争力強化(海外案件形成支援【H24】) など

3. 「他業界との融合によるイノベーション」

- ・下水道界、エネルギー界、金融界・総合商社、情報通信業界との融合による事業形成
(下水熱利用推進研究会(仮称)の発足・検討開始【H24】) など

4. 「国内外一体化」

- ・国内外の市場を一体的に捉えた技術開発(B-DASHプロジェクト【H24】(再掲))
- ・国内外での成果を相互に活用(ハブ都市会議の開催【H24】) など

5. 「先進・成功事例の水平展開」

- ・先進事例・成功事例等の成果やノウハウ、“現場の声”の吸い上げ
(国・自治体若手中心の情報交換ネットワークの構築【H24】)
- ・先進事例や現場の声を活かした制度整備
(管路管理JIS化、下水汚泥固形燃料JIS化、未処理下水熱活用ガイドライン策定【H24】)
- ・全国キャラバンによる策定した制度、ガイドライン等の普及作戦 など

6. 「相互向上の仕組みの構築」

- ・地方公共団体の取組の成果を公正に評価する仕組みの構築 など
(省エネ等評価システムの検討【H24】)

7. 「共感を生む広報」

- ・マスメディア、下水道ユーザー、ビジネス界、教育界など広報の受け手ごとの関心事項にマッチした情報を発信・提供(下水道広報プラットフォームの立上、下水道部に広報担当官を設置【H24】)
- ・各種発信ツールに着目し下水道界の内外部のブランド化を促進(ミス日本「水の天使」、下水道展等) など

今後の取組方針

- 今後、国は、**上記の戦略と行動を念頭に各種施策を展開。**
- さらに、本検討に関連し、平成24年度に、**下記の2つの検討会を実施。**

●水環境マネジメント検討会

検討課題

●水インフラにおける水環境マネジメントのあり方

閉鎖性水域等の水質改善の要請とともに、水産業への栄養塩類供給の要請、水質環境基準の新項目設定等、複雑化する水環境を把握し、対応方策を検討。

●流域別下水道整備総合計画（流総計画）制度の再構築

下水道施設の骨格が概成し、今後は維持管理、処理区の再編、処理場改良が主体となる中、人口減少等の大きな社会変化を時系列的にとらえて処理場改築・高度処理化等の方針を検討。水環境と下水道を結ぶ流総計画は創設から40年経過し、省エネルギー、計画の機動化、効率化、水環境改善PR等、時代の変化に応じた見直しを検討。

●事業マネジメント検討会

検討課題

●事業主体である地方公共団体の適切な事業マネジメントのあり方

限られたリソースでの適切な事業マネジメントのあり方を検討。

●民間事業者の役割の拡大方策

PPP事業等における、地方公共団体の適切な役割を踏まえた民間事業者の役割の拡大方策を検討。

●事業マネジメントにおける官が果たすべき役割の検討

民間事業者のリソースを活用する場合における、地方公共団体(=官)として実施すべきマネジメントの検討。